

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ソフトバンク株式会社					
代表者名	氏名	宮川 潤一	役職名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO		
主たる事務所の所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・ 固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・ インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 ・ 電気通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・ 電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5,341	5,513	5,562	6,655	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,504	9,795	9,893	11,833	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	13		13	3	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	20				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019 年度	計画期間	2020 年度～ 2022 年度
報告対象年度	2021 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	〈掲示・閲覧〉 (場所) 東京都港区海岸一丁目7番1号 東京ポードシティ竹芝オフィス (時間) 平日10:00～16:00 (連絡先) CSR本部 CSR企画統括部 CSR推進部 環境推進課 SBMGRP-environmental_com@g.softbank.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

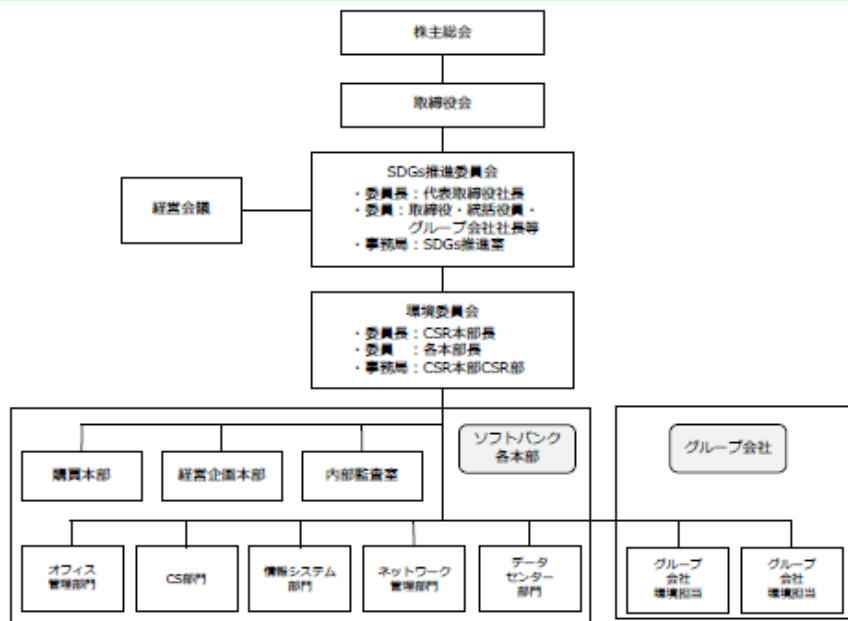
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあると考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。

ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

- ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーク技術の開発やネットワークサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。
- ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



全社横断組織として「環境委員会」を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してのPDCAを回すことができる体制を構築しています。

温暖化対策責任者：環境委員会事務局（CSR本部 CSR企画統括部 CSR推進部 環境推進課）
計画書提出担当者：CSR本部 CSR企画統括部 CSR推進部 環境推進課（環境委員会事務局担当）

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会（年1回以上開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,504	t-CO ₂	基地局トラフィック (換算)	18.28	単位	Gbps
2019年度	調整後排出量	9,504	t-CO ₂	基準原単位	519.91	t-CO ₂ /	Gbps
目標年度	目標排出量	9,795	t-CO ₂	目標原単位	236.56	t-CO ₂ /	Gbps
2022年度	目標削減率	-3.07	%	目標削減率	54.50	%	
目標設定に関する説明	長野県全体の二酸化炭素排出量を基地局トラフィックの数値で割ったものを原単位とし、基準年度と比較する。						
第一年度	排出量	9,893	t-CO ₂	基地局トラフィック	26.01	単位	Gbps
	削減率	-4.10	%	原単位	380.35	t-CO ₂ /	Gbps
2020年度	調整後排出量	9,893	t-CO ₂	原単位削減率	26.84	%	
	削減率	-4.10	%				
排出量等の増減理由	今後もサービス向上のために基地局設備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。 増設時、エネルギー効率の高い設備への更新と新設を推進しているが、移動通信トラフィックが増加しており、原単位削減には至らず。						
第二年度	排出量	11,833	t-CO ₂	基地局トラフィック	29.38	単位	Gbps
	削減率	-24.51	%	原単位	402.76	t-CO ₂ /	Gbps
2021年度	調整後排出量	11,833	t-CO ₂	原単位削減率	22.53	%	
	削減率	-24.51	%				
排出量等の増減理由	エアコンの温度設定や通信設備の更新時には、高効率な設備へ更新するなどし、原単位削減に努めてきたが、計画書提出時には想定していなかったエネルギー管理対象となる基地局が2021年度より増加したため、電力消費量が大きく増加し、基準年度に対してCO2排出量も増加しています。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	基地局トラフィック		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100	推進体制の整備	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
2	エネ起	310300	計測及び記録の管理	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
3	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
4	エネ起	330206	ブラインド、カーテン等の管理	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
5	エネ起	390701	昇降機の運転管理	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
6	エネ起	390702	昇降機の保全管理	2020～ 2022	0	2020～ 2021	0
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2,541	9,504	2,549	9,893	4,088	11,833		
合計	2,541	9,504	2,549	9,893	4,088	11,833		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		8	1	
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	8	1	0
自動車総数	13	13	3	
次世代車導入割合		61.5	33.3	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビズ・ウォームビズの推奨実施		2019-2022

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビズ・ウォームビズの推奨実施 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・管理標準の制定とそれに基づく運用 ・室内照明の適切な消灯によるエネルギー削減 ・基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の50%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施
--